

令和5年度 決 算 状 況	人 口 住民基本 台帳人口	R02年国調 H27年国調 増減率 R6.1.1 R5.1.1 増減率	264,642 人 268,800 人 -1.5 % 260,752 人 261,998 人 -0.5 %	産 業 構 造		指定団体等 の指定状況	都道府県名		団体名	市町村類型	中核市
				区分	2 年国調	2 7 年国調					
				第1次	836 0.8	983 0.9	面積 41.72 Km ² 人口密度 6,343 人		27 大阪府	2124 八尾市	1-6
				第2次	30,482 28.7	31,799 30.3		新産 工特 低開発 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	×		
				第3次	74,736 70.5	72,173 68.8			×		
歳 入 の 状 況 (単位 千円・%)											
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位 千円・%)						
地方税	40,545,037	33.1	37,043,852	60.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	一 般 職 員 等		
地方譲与税	449,913	0.4	449,913	0.7	普通税	37,040,275	91.4	577,263			
利子割交付金	33,216	0.0	33,216	0.1	法定普通税	37,040,275	91.4	577,263			
配当割交付金	331,875	0.3	331,875	0.5	市町村民税	17,760,600	43.8	577,263			
株式等譲渡所得割交付金	356,781	0.3	356,781	0.6	個人均等割	434,935	1.1	-			
地方消費税交付金	6,209,907	5.1	6,209,907	10.1	所得割	14,547,224	35.9	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	758,021	1.8	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,020,420	5.0	577,263			
自動車取得税交付金	5,394	0.0	5,394	0.0	固定資産税	16,990,029	41.9	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,713,326	41.2	-			
自動車税運送雑税割交付金	118,542	0.1	118,542	0.2	経自動車税	433,797	1.1	-			
法人事業税交付金	786,968	0.6	786,968	1.3	うち環境性能割	24,864	0.1	-			
地方特例交付金	340,415	0.3	340,415	0.5	うち種別割	408,933	1.0	-			
地方交付税	15,934,944	13.0	15,344,246	24.9	市町村たばこ税	1,855,849	4.6	-			
普通交付税	15,344,246	12.5	15,344,246	24.9	鉱産税	-	-	-			
特別交付税	590,698	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-			
(一般財源計)	65,112,992	53.2	61,021,109	99.0	法定外普通税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	28,639	0.0	28,639	0.0	目的税	3,504,762	8.6	-			
分担金・負担金	729,383	0.6	-	-	法定目的税	3,504,762	8.6	-			
使用料	1,042,464	0.9	406,773	0.7	入湯税	3,577	0.0	-			
手数料	496,163	0.4	3,820	0.0	事業所税	-	-	-			
国庫支出金	35,089,744	28.7	-	-	都市計画税	3,501,185	8.6	-			
国有提供交付金	59,034	0.1	59,034	0.1	水利地益税等	-	-	-			
都道府県支出金	9,477,555	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			
財産収入	519,130	0.4	91,513	0.1	旧法による税	-	-	-			
寄附金	1,739,802	1.4	-	-	合 計	40,545,037	100.0	577,263	一部事務組合加入の状況		
繰入金	1,058,875	0.9	-	-					特別職等		定 数
繰越金	403,602	0.3	-	-					市区町村長		1
諸収入	1,449,654	1.2	96,650	0.2					副市区町村長		2
地方債	5,124,379	4.2	-	-					教育長		1
うち歳収補てん償特例分	-	-	-	-					議会議長		1
うち猶予特例債	-	-	-	-					議会副議長		1
うち臨時財政対策債	1,465,279	1.2	-	-					議会議員		24
歳 入 合 計	122,333,416	100.0	61,707,538	100.0					職 員 数 (人)		1,662
									うち消防職員		260
									うち技能労務員		251
									教育公務員		31
									臨時職員		-
									合 計		1,693
									区 分		令和5年度 (単位千円)
									令和4年度 (単位千円)		
									基準財政収入額		35,016,892
									基準財政需要額		50,363,818
									標準税収入額等		44,683,516
									標準財政規模		61,493,041
									財政力指数		0.70
									実質収支比率 (%)		0.1
									経常一般財源等比率 (%)		100.2
									公債費負担比率 (%)		12.9
									実質赤字比率 (%)		-
									連結実質赤字比率 (%)		-
									実質公債費比率 (%)		3.4
									将来負担比率 (%)		-
									現積		7,784,214
									特定目的		6,053,950
									地方債現在高		88,432,525
									うち公的資金		71,651,358
									物件等購入		6,883,278
									保証・補償		-
									その他		15,169,268
									実質的なもの		-
									収益事業収入		489,837
									土地開発基金現在高		-
									合 計		99.5 : 98.6
									市町村民税		99.4 : 98.7
									現年分 : 計		99.4 : 98.5
									純固定資産税		99.6 : 98.4
									現年分 : 計		99.6 : 98.3

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

※普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

※産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※住民基本台帳法の改正により、住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。